

報道解禁日時
平成24年1月19日調印式終了時

独立行政法人情報通信研究機構と国立大学法人東北大学との 連携・協力に関する協定の調印式及び記者説明会のお知らせ

独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」、理事長:宮原 秀夫)と国立大学法人東北大学(以下「東北大学」、総長:井上 明久)は、両機関間の包括的な「連携・協力に関する協定」及び「耐災害性強化のための情報通信技術の研究に関する基本協定」を締結します。

NICTは、情報通信技術の研究開発を推進する公的な研究機関です。

東北大学は、アカデミアにおいて最先端の電気通信研究を推進する電気通信研究所を擁する研究センターの大学です。

両機関が連携・協力を推進することによって、今後、情報通信技術の研究開発が大きく進展すると期待されます。

つきましては、協定の調印式及び記者説明会を本年1月19日(木)に東北大学において次のとおり行いますので、記者の皆様には多数のご出席を賜りたく、ご案内申し上げます。

1. 開催日時

平成24年1月19日(木) 15:00~15:45

- (1) 開会
- (2) 出席者紹介、来賓紹介
- (3) 挨拶
- (4) 協定調印
- (5) 連携概要等説明
- (6) 記者質疑応答
- (7) 閉会

※報道関係者様には開会時よりご入室いただけます。

2. 開催場所

東北大学 片平キャンパス 片平さくらホール 2階 会議室
(仙台市青葉区片平二丁目1-1)

<アクセス案内>

<http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/about/10/about1002/>



東北大学 片平さくらホール位置図

3. 出席者

NICT

理事長	宮原 秀夫
理事	富永 昌彦
理事	熊谷 博
執行役	益子 信郎

東北大学

総長	井上 明久
理事	数井 寛
電気通信研究所 所長	中沢 正隆
(兼) 電気通信研究機構 機構長	
電気通信研究所 副所長	塩入 諭

【問い合わせ先】

NICT 広報部 報道担当 廣田 幸子 Tel: 042-327-6923, E-mail: publicity@nict.go.jp

東北大学 研究協力部産学連携課リエゾン室 宍戸 和良、高橋 直之、金野 徳子

Tel: 022-217-6043, E-mail: liaison@rpip.tohoku.ac.jp

※ご出席いただける方は、上記の問い合わせ先まで、事前にご連絡をお願いいたします。

独立行政法人情報通信研究機構と国立大学法人東北大学との包括的な「連携・協力に関する協定」及び「耐災害性強化のための情報通信技術の研究に関する基本協定」について

情報通信システムは、東日本大震災時、大きな被害を受け、充分には機能しなかった反面、社会インフラとしての重要性が強く認識されました。

このような背景から、N I C Tでは、東北大学の協力を得ながら世界トップレベルの研究拠点を同大学内に整備し、産学官の共同研究を推進することによって、災害に強い情報通信の実現と被災地域の地域経済活動の再生を目指すこととしました。

東北大学においては、当該研究拠点の整備に伴い、大学としても当該施設を利活用することが可能になることによって、情報通信技術分野の教育・研究を推進させるとともに、大学の社会貢献の取組を一層充実させることができると期待しています。

今般、N I C Tと東北大学は、連携・協力体制を一層強化すること及び当該研究拠点の円滑な整備・運用のため、包括的な協力協定である「連携・協力に関する協定」及び「耐災害性強化のための情報通信技術の研究に関する基本協定」を締結することとしました。

(注) 平成23年度総務省第3次補正予算により整備される施設等を活用し推進

耐災害性強化のための情報通信技術の研究の概要

(1) 基本理念

- 耐災害性強化のための情報通信技術の研究（耐災害 I C T 研究）は、情報通信ネットワーク及びその利活用が災害発生時の人命・財産の保全に極めて大きな役割を果たすとの認識のもと、東日本大震災の経験を踏まえて策定された
 - 「第4期科学技術基本計画」（平成23年8月19日、閣議決定）
 - 「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日、東日本大震災復興対策本部）を踏まえ、推進します。
- 耐災害 I C T 研究は、その成果が社会において最大限に活用されることを目標とします。そのため、N I C Tと東北大学との連携を軸として産学官の連携・協力によって推進し、広く国内外に積極的に成果を情報発信します。

(2) 研究内容

災害が発生しても“つながる”ネットワーク、“壊れない”ネットワークを目指して、次に示す災害に強い情報通信技術の研究を推進します。

① 災害時に発生する通信の輻輳を軽減するためのネットワーク基盤の構築

災害時・非常時に伝送できる通信回線、通信帯域が限られているときにも、重要な通信回線の確保、最適な通信資源の管理を行い、災害時・非常時の通信の輻輳にも耐えられる光及びワイヤレスネットワーク基盤を構築するための技術を研究します。

② 災害に強いワイヤレスネットワークの実現

広範囲に分散配置された端末を無線により自律協調動作させることで、災害に強いメッシュ状のワイヤレスネットワークを実現するとともに、通信衛星や、自動車、航空機等の移動体上のワイヤレスシステムを含む、より広範囲で通信の断絶が起きない柔軟なワイヤレスネットワークを実現するための技術を研究します。

③ 災害時にも適切かつ迅速な状況把握を支援する情報配信基盤の実現

今回の大震災では、災害時に一般国民が迅速かつ正確に状況を把握することが難しいという教訓を得ました。災害時に発生する大量の災害関連情報を収集し、これまでN I C Tが培ってきた情報分析技術を用いて、より適切な状況把握・判断を行うための情報を提供できる情報配信基盤技術を研究します。

(3) 研究推進体制

N I C Tと東北大学との密接な研究連携を軸に、広く大学、民間企業等の参画を求めて、産学官連携により耐災害 I C T研究を実施します。研究連携拠点としては、東日本大震災において得られた知見を最大限活用し、産学官の連携協力を進める必要性から、N I C Tと東北大学は、共同で同大学片平キャンパスに耐災害 I C T研究センターを設置します。

以上